

# 令和7年郡山市議会3月定例会提案理由

(令和7年2月19日)

令和7年郡山市議会3月定例会の提案理由の説明に先立ち、2月寒波に伴う大雪について一言申し上げます。

2月4日から9日にかけて、今季一番となる強い寒波が流れ込み、全国的に大雪の被害が生じ、本市におきましても、湖南町において、2月5日15時49分から6日7時34分にかけて大雪警報が発表されるなど、大雪の被害を受けたところでもあります。

この寒波の影響で、湖南町、熱海町に例年以上の積雪があり、住家被害等のおそれがあることから、2月10日16時30分に福島県に災害救助法の適用を要請し、同日17時30分にその適用を受けたところでもあります。

この度の災害救助法の適用を受け、雪害対策に向けた体制強化を図るため、2月12日9時に雪害対策本部関係部局長等会議を開催し、関係部局長等へ直接指示を行ったところでもあります。

今後も、国、福島県などの関係機関と連携しながら、除雪体制の強化や被災者支援など、市民に寄り添った対応を進めてまいります。

それでは、市政を取り巻く情勢と今回提出の令和7年度当初予算案をはじめとする議案の概要等について御説明申し上げます。

はじめに、本定例会は本年度最後の定例会であり、私にとりましても3期12年にわたり務めてまいりました最後の定例会でもありますので、次の市政100年の初年度にあたる**令和7年度の市政運営**について、所信の一端を申し上げます。

先般、石破首相は施政方針演説において、「我が国の生産年齢人口は、これからの20年で1,500万人弱、2割以上が減少すると見込まれ」ており、「かつて人口増加期に作り上げられた経済社会システムを検証し、中長期的に信頼される持続可能なシステムへと転換していく」必要性を示されました。

本市におきましても、福島県現住人口調査月報において、2023（令和5）年9月1日以降、県内で最多、東北で第二の人口規模となっている一方で、2024（令和6）年の出生数は、本市がほぼ現在の市域となった1965（昭和40）年以降最低の1,697人となっており、全国的な傾向と同様に少子化、生産年齢人口減少が将来にわたって見込まれ、更に政策に磨きをかけるべき状況にあります。

このような少子高齢化・人口減少が加速しながら続いていく「人口変動」をはじめ、AIが課題と可能性を包含しながら社会・産業構造を大きく変化させる「デジタル変動」、地球温暖化があらゆる分野に影響を及ぼす「気候変動」など、時代の大きな転換期に直面する中で、将来への予見可能性を高めて、先手先手で対応していくフィードフォワードの視点は、ますます重要であると認識しております。

これらの将来課題に的確に対応していくとともに、本市が次の100年に向けて、福島県や東北地方の発展に大きく貢献する都市として持続的に成長していくため、次年度の市政執行方針を『『ウェルビーイング都市実現型』課題発見・解決先進都市の創生』と定めたところであります。

令和7年度は、この市政執行方針のもと、市としては県内一の人口密度や交通利便性を有する本市のタイムパフォーマンス・コストパフォーマンス上の好条件を活かしたまちづくりなど、これまで開物成務の精神のもとで取り組んでまいりました各種施策を未来に向け継続的に進めることを必須の課題としております。

次に、**市政を取り巻く情勢**について申し上げます。

まず、**国の動向**についてであります。

**国の令和7年度予算**については、1月24日、一般会計総額約115兆5,415億円と、過去最大の規模となる予算案が国会に提出されました。

国はこの予算案について、デフレ脱却のため賃上げと投資がけん引する成長型経済への転換が必要だとし、「力強く経済再生を進める中で、財政健全化も実現し、経済再生と財政健全化の両立を図っていく」としております。

地方財政計画においては、一般財源総額が前年度比1.7パーセント増の63

兆7,714億円となり、地方交付税については、1.6パーセント増の18兆9,574億円となりました。また、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなりました。

これら国の動向を注視し、国際情勢の変化にも留意しながら、引き続き的確な情報収集及び分析を基に、時機を逸することなく市民生活、地域経済に即応できるよう財源の確保に努めてまいります。

次に、**最近の景気動向と雇用情勢**について申し上げます。

我が国の経済について、内閣府は1月23日発表の月例経済報告において、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」として、基調判断を据え置いております。

また、日銀福島支店は2月18日発表の金融経済概況において、「県内景気は、足踏みしている。」と総括判断を据え置いております。

雇用情勢については、郡山公共職業安定所管内の12月の有効求人倍率は1.7倍となっており、前月比で0.15ポイント上回り、全国及び県平均の1.25倍と比較しましても、それぞれ上回っております。引き続き、情報の収集・分析・提供に努めてまいります。

続きまして、**直近の当面する市政の課題**について申し上げます。

はじめに、**郡山市フロンティア大使・国際交流特使懇談会**については、2月6日に東京都内で開催し、6名の皆様に御参加をいただいたところであり、懇談会では、本市の今後の取組等について、各界での豊富な知見や経験を基とした様々なアドバイスをいただいたところであり、今後のまちづくりや市政運営に活かしてまいります。

次に、**歴史情報博物館**については、3月15日に開館いたします。

今後は、博物館法の趣旨に基づき、本市の豊かな歴史・文化遺産を保存、活用し、情報発信するとともに、市民共有の知的資源としての歴史公文書等を適切に管理し、次世代への継承を図る拠点施設を目指してまいります。

次に、**開成山地区体育施設**については、4月12日にグランドオープンいたします。

今後は、本施設を多くの市民の皆様にご利用いただくとともに、トップクラスのスポーツの開催によるスポーツ文化の醸成や地域経済の活性化を図ってまいります。

次に、**郡山西部第一工業団地第2期工区**については、2023（令和5）年2月の分譲開始以来、4社と土地売買契約を締結し、更に現在4社と商談中となっており、面積ベースで約65パーセントが契約又は商談中となっております。

残りの区画においても、複数の企業からの申し込みをいただいておりますことから、早期完売に向け、企業誘致に取り組んでまいります。

続きまして、**本市の令和7年度当初予算編成**について申し上げます。

はじめに、**予算編成の考え方**についてであります。

令和7年度当初予算については、原則、義務的経費、継続的事業及び市民生活に密着し、早急に措置すべき事業を中心とした、いわゆる骨格予算としながらも、少子高齢化・人口減少をはじめとする将来課題の的確な把握のもと、手遅れになることなく先手を打って、市民が誰一人取り残されることなく心身ともに健康で幸福を感じられる「ウェルビーイング都市」を目指し、次世代の負担軽減を図る次の100年のスタートにふさわしい予算編成を行いました。

この結果、大規模プロジェクトが進んでいることもあり、**一般会計予算案の規模**は1,406億5千万円となり、前年度予算と比較すると、0.6パーセントの減となっております。

主な歳入は、国庫支出金261億6,516万5千円、県支出金110億9,308万6千円、地方交付税135億800万円を活用するほか、市税537億7,083万9千円、財産収入2億2,145万9千円等の自主財源711億5,865万4千円を計上しております。

特別会計の予算総額は1,032億1,984万4千円で、対前年比1.3パーセントの減となっており、一般・特別両会計の予算総額は、2,438億6,984万4千円で、対前年比0.9パーセントの減となります。

それでは、**令和7年度当初予算案の主要な事務事業**について、「**郡山市ま**

**ちづくり基本指針」**に基づき申し上げます。

はじめに、**大綱Ⅰ「産業・仕事の未来」**についてであります。

**産業の振興**については、農商工の融合、6次化、更には後継者問題解決のためのM&Aの必要性が高まっていることから、本年4月1日に農商工部を創設いたします。これにより農・商・工の融合によるシナジー効果を発揮することで、JA、商工会議所・商工会など関係団体のほか、本市に集積する研究・学術機関等との協奏のもと、産業イノベーション創出や輸出促進によるマーケット開拓を推進してまいります。

**郡山地域産業6次化推進**については、市内全産業分野の有機的な連携を推進するプラットフォーム形成に向け、「6次産業化・農商工等連携推進計画」を策定するとともに、農商工の融合を農業者や商工業者の皆様をはじめ、多彩な市民の皆様方へ広く理解を得るための講演会の実施に要する経費を計上しております。

**産業イノベーションの創出**については、事業者間の連携による6次産業化や製品開発、販路開拓等を産学金官連携のもと支援し、農商工融合による新たなイノベーションを誘発するとともに、地域の稼ぐ力や競争力のある商品・サービスの創出を支援するための経費を計上しております。

**輸出促進によるマーケット開拓**については、事務を一元化するとともに、日本政策金融公庫やJETRO等関係機関と更なる連携を図り、タイやベトナムをターゲットとしたプロモーションや越境ECによる海外販路開拓に取り組む事業者の支援等を更に推進するための経費を計上しております。

以上、大綱Ⅰに関わる予算は、対前年比41億6,579万1千円、46.3パーセント減の48億3,400万7千円を計上しております。

次に、**大綱Ⅱ「交流・観光の未来」**についてであります。

**観光の振興**については、文化・音楽・スポーツ・こおりやま広域圏の地域資源などの特性を活かすとともに、行政、DMOに加え、関係団体や事業者、市民などが一体となって取り組む指針となる「新・観光戦略ビジョン」の策定に要する経費を計上しております。

また、ラムサール条約登録を目指している猪苗代湖周辺におきましては「湖南七浜利用拠点整備改善計画」に基づき、滞在環境の上質化に向けた事業手法等の調査検討に要する経費を計上しております。

**シティプロモーションの推進**については、昨年10月に御逝去された元フロンティア大使の俳優・西田敏行様が郡山市名誉市民となられたことから、写真や映像の展示等を通じて、西田敏行様のこれまでの軌跡や活動を振り返る企画展を開催するほか、Z世代を含む若年層へのプロモーションや関係人口の創出等に繋げるための経費を計上しております。

**都市間等交流推進事業**については、明治時代の安積開拓が取り持つ縁で、本年8月3日に久留米市と姉妹都市提携50周年、11月25日に鳥取市と姉妹都市提携20周年の節目を迎えますことから、各市の行事に相互参加しPRを行うなど、両市との絆をより深め、姉妹都市の認知度向上を図るための記念事業に要する経費を計上しております。

以上、大綱Ⅱに関わる予算は、対前年比20億1,384万9千円、62.9パーセント減の11億8,674万4千円を計上しております。

次に、**大綱Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」**についてであります。

**子育て支援**については、これまでも政策の柱に「子本主義」を掲げて各種施策を推進し、「子どもが安心して生まれ、育つことができるまち郡山」の実現に向け、ベビーファーストの理念に基づいたまちづくりを進めてまいりました。

今後とも安心して子育てができ、こども・若者が誰一人取り残されることなく権利の主体として尊重され、幸せを感じながら未来への希望を持って生活できるまちづくりに取り組んでまいります。

**地域ぐるみの子育てサポート**については、ベビーファーストを推進する環境整備や活動への支援のほか、地域における居場所でもある子ども食堂の運営支援や新規開設支援に要する経費を計上しております。

**1か月児健康診査の実施**については、妊娠期からの切れ目ない支援の充実のため、これまでの4か月児健康診査や10か月児健康診査等に加え、新たに1か月児健康診査を受診した際の費用の助成に要する経費を計上しております。

す。

**ひとり親世帯への支援**については、養育費を確保するため、ひとり親家庭が保証会社と養育費保証契約を締結した際の費用の助成に要する経費を計上しております。

**次の100年を担う人材の育成**については、主体的に社会やまちづくりへ参画する意識を醸成し、持続可能な地域の創り手を育成するため、児童生徒等による郡山ユースカウンシルの開催に要する経費を計上しております。

**学校施設の整備**については、老朽化対策を進めるとともに、気候変動による自然災害に強い学校づくりの実現に向け、大成小学校等6校の校舎・屋内運動場長寿命化改修を実施するなど各種改修に要する経費を計上しております。

**教育におけるDXの推進**については、教室以外の校舎内Wi-Fi環境整備を図るため、中学校への学習系ネットワーク用アクセスポイント増設に要する経費を計上しております。

また、教職員の業務負担軽減を図るため、中学校に高速プリンタ及びデジタル採点ソフトを追加整備するとともに、小中学校の学習系ネットワーク通信速度向上に要する経費を計上しております。

以上、大綱Ⅲに関わる予算は、対前年比12億3,818万円、16パーセント減の64億7,943万1千円を計上しております。

次に、**大綱Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」**についてであります。

**介護予防・生活支援**については、介護予防・日常生活支援サービスを医療・介護の専門職に加え、地域住民やボランティア等の多様な主体で実施するための経費を計上しております。

**医療人材の育成**については、次世代の医療を担う人材の確保を図るため、中学生を対象とした医療従事者の仕事や医療現場の体験事業の開催に要する経費を計上しております。

**带状疱疹ワクチンの定期接種化**については、国が予防接種法に基づく定期接種に位置付けたことから、带状疱疹の発病及び重症化予防を目的に、65歳の方等を対象に、ワクチン接種費用の一部助成に要する経費を計上しており

ます。

**生涯学習**については、郡山市社会教育委員からの答申「DX化に伴う生涯学習環境の充実に向けて」に沿って、全世代の市民がデジタル技術を活用した地域での学習環境の充実及びコミュニティの推進を図るため、地域活動の拠点である公民館へのタブレット配置及び配信用の公民館定期講座等動画作成に要する経費を計上しております。

以上、大綱Ⅳに関わる予算は、対前年比30億2,921万7千円、37.6パーセント減の50億3,478万4千円を計上しております。

次に、**大綱Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」**についてであります。

**気候変動・地球温暖化対策**については、道路や公園等照明をLED化するとともに、安積行政センターほか2施設への太陽光発電設備設置に要する経費を計上しております。これにより、2025（令和7）年度末における再生可能エネルギー設備を導入した公共施設数は39施設となり、2030年の目標値50施設に対して78パーセントの整備率となる見込みであります。

さらに、市民はもとより県民の暮らしを支える猪苗代湖のラムサール条約登録認定に引き続き取り組むとともに、貴重な資源を次世代へ引き継ぐため、生物多様性ネットゲインの考え方のもと、保全や交流学习などを通じた啓発活動に要する経費を計上しております。

**サーキュラーエコノミーの推進**については、リサイクル率向上及び最終処分場の延命化を図るため、埋立処分しているクリーンセンターから発生する焼却灰などの再資源化に要する経費を計上しております。

また、リチウムイオン充電電池回収によるレアメタルの再資源化とパッカー車等の火災被害予防のため、市内の公共施設21箇所への回収専用ボックス設置に要する経費を計上しております。

さらに、リユースによるごみ減量を目的に、自宅にある利用可能な物を希望する方に無償配布するため、市内公共施設へのリユーススポット設置に要する経費を計上しております。

**新たな財源の確保**については、富久山・河内の両クリーンセンターで発電する電力に環境価値を付加して売却し、税外収入を得る県内初のグリーン電

力証書事業やペットボトルからペットボトルへリサイクルすることによりCO<sub>2</sub>排出量が約60パーセント削減できるペットボトルのB to B事業にも取り組んでまいります。

**河内クリーンセンター再整備事業**については、これまで、2度の長寿命化工事を実施してまいりましたが、供用開始から40年が経過し、主要設備の劣化が著しいことから、整備方法などを検討するため、本年度、基本構想を策定、2025（令和7）年度から2028（令和10）年度までの継続費を設定し、初年度は基本計画策定、環境影響評価、地質調査に要する経費を計上しております。

**道路整備**については、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与する道路ネットワークの形成を図るため、内環状線、東部幹線など、環状道路等の整備に要する経費を計上しております。2025（令和7）年度末における進捗率は、内環状線、東部幹線ともに、事業費ベースで84パーセントとなる見込みであります。

**市街地再開発事業の推進**については、SDGs全世代健康都市の実現と地域経済の持続的発展に向けたまちづくりに資する市街地の環境整備のため、2025（令和7）年度完成予定の郡山駅前一丁目第二地区の旧寿泉堂綜合病院跡地の医療施設・都市型住宅建設の支援に要する経費を計上しております。

**上下水道事業**については、人口減少等により、使用料の増収が見込めない中、将来にわたり持続可能な事業経営をしていくため、今後も引き続き資産管理の最適化、有効活用等に努めてまいります。

**水道施設の耐震化等**については、点検や修繕・更新など水道施設や管路の老朽化対策とともに、地震被害の軽減を図るため、堀口浄水場及び熱海配水場の更新・耐震化に要する経費を計上しております。現在の耐震化率は、浄水施設が40.7パーセント、配水池が74.2パーセントであり、耐震化率向上に向けて継続的に事業を進めてまいります。

また、維持管理コストの削減及び環境負荷の低減に向け、本年度に引き続き、待池台周辺地区、西田町の一部地区において、配水に係るエネルギーがゼロとなる自然流下配水への転換事業を進めるための経費を計上しております。

**内水による浸水被害の軽減**については、横塚地区については、2022（令和4）年度から、中央工業団地内等については、2021（令和3）年度から年次的に進めている雨水幹線やポンプゲート施設等の整備のほか、災害時の機能確保に向け、横塚ポンプ場、水門町ポンプ場、行合橋中継ポンプ場の耐水化改修のための設計に要する経費を計上しております。横塚地区の雨水幹線整備の進捗率は、2025（令和7）年度末に17.6パーセントとなる見込みで、中央工業団地内のポンプゲート等の整備については、2025（令和7）年度に完了する見込みであります。

また、2023（令和5）年度から2026（令和8）年度までの事業期間での内水ハザードマップの更新に向け、気候変動対策として想定最大規模降雨に対する浸水想定区域図の作成に要する経費を計上しております。

以上、大綱Vに関わる予算は、対前年比11億2,080万8千円、7.1パーセント増の168億1,643万1千円を計上しております。

次に、「**基盤的取組**」についてであります。

**DXの推進**については、職員自らの努力によるAIなどデジタル技術の活用やローコードツールによるプログラムの内製化など、行政事務の効率化を図るとともに、本年2月7日に開催された所沢市・全国都市改善改革実践事例発表会準備委員会主催の全国都市改善改革実践事例発表会において、受賞した固定資産税の手続きのオンライン化など、市民の皆様がスマートフォンなどから、いつでも、どこでも行政手続きができる「てのひらの上のデジタル市役所」を実現するため、各種施策を推進してまいります。

また、2021（令和3）年施行の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準仕様で構築された業務システムへの移行に要する費用及びガバメントクラウド等を利用するための経費を計上しております。

以上、基盤的取組に関わる予算は、対前年比3億9,735万5千円、46.1パーセント減の4億6,539万7千円を計上しております。

以上が令和7年度当初予算案に計上いたしました主要な事務事業の概要であります。

次に、**令和6年度3月補正予算案**について申し上げます。

一般会計補正予算については、歳入では、普通交付税の再算定による増額を含む国の「令和6年度補正予算（第1号）」に伴う国費の増額等を行うものであります。

また、歳出では、本年度創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用した避難所における生活環境改善に資する災害用備蓄品の購入及び小中学校屋内運動場への気化熱冷風機導入などの前倒しによる増額、国庫補助決定に伴う精算返還金の増額、事業確定に伴う減額等を行うものであります。

この結果、一般会計の補正額は、28億6,087万3千円の増額で、補正後の令和6年度の予算総額は、1,564億5,454万9千円となります。

特別会計補正予算案については、国民健康保険特別会計など、9の特別会計の事業確定等に伴い、補正額は、17億7,345万7千円の減額で、補正後の特別会計予算総額は、1,042億444万円、一般及び特別両会計を合わせた補正後の予算総額は、2,606億5,898万9千円となります。

次に、**条例及びその他の議案**としては、当初議案では、「郡山市手数料条例の一部を改正する条例」など条例議案9件、その他の議案1件、令和6年度3月補正議案では、「郡山市農林水産業振興基金条例」など条例議案9件、その他の議案9件を提出しております。

なお、本会期中に人事案件等を追加提出する予定であります。

よろしく御審議の上、御賛同を賜りますようお願い申し上げます、提案理由といたします。

以 上